

市民委員会での主な意見等に対する対応方針

管理No.	所属部会	実施項目名	平成29年度		市民委員会での主な意見等	主な意見等に対する対応方針
			取組目標	取組実績		
22	1	未利用財産のリストの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地の売却・貸付の推進</li> <li>・未利用財産リストの更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有財産活用検討委員会を開催 5回(会議4回 現地視察1回)</li> <li>・未利用財産リストについて関係各課と情報共有し、随時更新</li> </ul>		
23	1	未利用財産の再鑑定、売却、長期貸付けの検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再鑑定評価(時点修正含む)の実施</li> <li>・市有地(建物付を含む)の売却</li> <li>・施設除却・土地売却</li> <li>・土地・建物の貸付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西小川町旧子どもの遊び場について売買契約締結</li> <li>・入札公告をした3件の市有地については応札がなかったため、随時募集売払とした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の不動産業者がもつノウハウや知恵を借りた方が売却の可能性や適切な活用方法に繋がる。</li> <li>・個人向け、企業向けなど土地の用途を分類し、その中で力を入れるべき土地を選ぶべきである。</li> <li>・土地の維持管理費用を踏まえ、あくまで市場価格での売却を目指すか、減額してでも売却すべきか、総合的に判断してもらいたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地の売却に当たり不動産業者と協定を締結し、売却事務を依頼している。</li> <li>・換価性の高い土地を優先的に売却を進めている。</li> <li>・売却価格については、単に減額するだけでは周辺地価の下落を招くおそれがあることから、例えば新規転入者に限定した減額、提案型の公募による売却など、政策的な方法を考えていきたい。</li> </ul>
26	1	売却・貸付けのPR強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PRの強化</li> <li>・詳細な物件情報の開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市のホームページ及び広報紙への掲載</li> <li>・報道各社及び議員への情報提供</li> <li>・市役所一階デジタルサイネージへの掲載</li> <li>・国交省が運営する公的不動産ポータルサイトへの掲載</li> <li>・千葉県宅地建物取引業協会に市有地売却の媒介依頼</li> </ul>		
28	1	ふるさと納税の取組強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附金額の目標を2億とする。</li> <li>・積極的なPRと謝礼品の拡充を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度寄附金額 125,641千円</li> <li>・ふるさと納税特集本への掲載、フェイスブックを活用したPRのほか、銚子観光大使によるPR等を実施</li> <li>・かもめ〜の活用(前年度の寄附者に対する「かもめ〜」の送付によるリピーターの獲得)</li> <li>・謝礼品の追加(例:銚子ビール・とうもろこしの収穫体験・銚子の真っ黒スイカ等)</li> <li>・新たなふるさと納税ポータルサイト委託業者の導入(「さとふる」を平成29年11月から導入)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税に頼る考え方は、財政問題は克服できない。</li> <li>・返礼品に、本市の特徴ある海産物などの印象が薄い。</li> <li>・しっかりとターゲットを定められるよう情報収集に力を入れてもらいたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政問題が根本的に解決できるとは考えていないが、全国から寄附をもらえることは、厳しい財政状況の中では一助になっている。</li> <li>・返礼品に、もっと銚子らしさを前面に出してPRしていきたい。</li> </ul>
29	1	企業版ふるさと納税の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業版ふるさと納税に合致する事業に対し、担当課に活用を促し、地域再生計画に認定されうる事業をリストアップする。</li> <li>・企業に対し担当課とともに寄附をいただけるよう営業を実施。</li> </ul>	<p>平成29年度に寄附をいただいた事業者(小口の寄附を除く)に対し、企業版ふるさと納税制度を周知、活用いただけるよう担当課を通じて依頼</p>		
70	1	個別計画の策定・進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設総量の削減(H25年292,592㎡→H47年度約205,000㎡)</li> <li>・個別計画の進捗管理(各課照会・ヒアリング実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度末延べ床面積 280,802㎡(進捗率は1割強)</li> <li>・平成29年9月13日付けで公共施設等の除却(撤去)及び改修に係る事業計画(平成29～33年度)の提出依頼。</li> <li>・平成29年11月6～7日、各課から提出のあった事業計画に対するヒアリングを実施。</li> <li>・個別施設計画の素案を作成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の統廃合に関して、保護者にしてみれば、子どもの学校が将来どうなるか、通学方法もわからない。これでは銚子市に移住するにしても、住み続けることに對しても不安になる。市に将来のビジョンがなさすぎる。</li> <li>・平成28年度末までに公共施設の個別計画を策定する予定であったが、未だにできていない。これは相当に深刻な問題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別計画を平成30年度中に策定する。</li> </ul>
76	1	公共施設の相互利用の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設の洗い出し</li> <li>・市内部での検討</li> </ul>	なし		

管理No.	所属部会	実施項目名	平成29年度		市民委員会での主な意見等	主な意見等に対する対応方針
			取組目標	取組実績		
81	1	市債の情報開示	情報作成、公開	企業会計の状況、他市の状況を情報収集するに留まっており、年度内の作成開示もできなかった。		
82	1	わかりやすい広報の実施	情報作成、公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「銚子市の家計簿」（平成28年度決算）広報11月号掲載</li> <li>・市民ふれあい講座「銚子市の行政改革について」実施 2回 H29.6.22 銚子市民生委員・児童委員協議会 主任児童委員部会 19人 H29.7.9 笠上町第一町内会 34人</li> <li>・「わかりやすい決算書」（平成28年度）、「わかりやすい予算書」（平成30年度）の作成、公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の財政状況の深刻度が、大多数の市民に伝わっていない。市民に意識してもらえるような情報発信をお願いしたい。</li> <li>・市民が関心を持てるように課題を明確にしてみたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わかりやすい情報発信に努めていきたい。</li> <li>・今回のように市民の方と直接話し合いの場を設けることも重要と考えている。</li> </ul>
15	2	債権管理組織の一元化	債権管理一元化に向けた準備を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金対策委員会において、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の3債権を一元化の対象とすることで承認</li> <li>・銚子市事務改善委員会での一元化の実施時期、債権担当課の独立化について調査研究</li> <li>・職員の増員要望 6人（国民健康保険料3人 介護保険料・後期高齢者医療保険料3人）→ H30年度から1人増員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員が確保できるまでを待つのではなく、一歩前に進んでもらいたい。</li> <li>・6人の増員という計画は、定員計画から見ても不可能なので、他の計画と比較し優先度を判断してもらいたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理組織の一元化に向けた人員確保が難しいことから、現在の人員状況で、平成30年度中に各債権所管課からの移管基準を見直し、債権管理の一元化を進めたい。</li> </ul>
31	2	定員適正化計画に基づく職員数の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員適正化計画に基づく採用の実施</li> <li>・進捗状況等を踏まえた計画の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般行政職は計画の範囲内に人数を抑制して募集</li> <li>・技術職等は年齢構成等を考慮して前倒しして募集していることから、計画を上回る見込み</li> <li>・普通会計 H28 574人 H29 577人 H30 578人</li> <li>・全体 H28 643人 H29 640人 H30 645人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務を時間数で管理をしているが、金額を併記して、金額面でも管理した方がよい。</li> <li>・直近の類似団体との比較では職員数が70人少ないとのことだが、70人を増員した場合の財政に与える影響は非常に大きいと思う。</li> <li>・全体の仕事を棚卸して、不要な仕事を削除し、必要な仕事を市の職員がやるのが、外注をするのかを考えるべきである。職員数が削減できても市民サービスが低下しては、本末転倒だと思うので、必要な職員数は確保してもらいたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政改革を進める中で人口規模に合わせ、事業・施設を縮減し、またアウトソーシングの推進の検討を行うなどして適正な職員数を配置することにより、人件費を削減したい。</li> <li>・時間外勤務について、手当額（金銭面）での目標設定・管理は困難であるが、手当額の庁内公表などを行うなどして職員のコスト意識を向上させたい。</li> </ul>
37	2	時間外勤務の縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務量・時間外勤務の状況の把握</li> <li>・数値目標と成果の公表</li> <li>・時間外勤務の縮減に向けた各課等の取組の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度時間外総労働時間数 66,494時間（前年度比28時間減）</li> <li>・各部署の時間外勤務状況と時間外勤務が多い職員を把握</li> <li>・「女性活躍推進法第17条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表」において、超過勤務の状況（月平均時間）を公表</li> <li>・職員の健康管理の観点から、時間外勤務が多い職員を対象としたストレスチェックを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務を時間数で管理をしているが、金額を併記して、金額面でも管理した方がよい。</li> <li>・直近の類似団体との比較では職員数が70人少ないとのことだが、70人を増員した場合の財政に与える影響は非常に大きいと思う。</li> <li>・全体の仕事を棚卸して、不要な仕事を削除し、必要な仕事を市の職員がやるのが、外注をするのかを考えるべきである。職員数が削減できても市民サービスが低下しては、本末転倒だと思うので、必要な職員数は確保してもらいたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政改革を進める中で人口規模に合わせ、事業・施設を縮減し、またアウトソーシングの推進の検討を行うなどして適正な職員数を配置することにより、人件費を削減したい。</li> <li>・時間外勤務について、手当額（金銭面）での目標設定・管理は困難であるが、手当額の庁内公表などを行うなどして職員のコスト意識を向上させたい。</li> </ul>

管理No.	所属部会	実施項目名	平成29年度		市民委員会での主な意見等	主な意見等に対する対応方針
			取組目標	取組実績		
45	2	物件費の削減 (特定健康診査)	県内市町村の状況を調査し、特定健康診査の受診者に対しての一部負担を検討する。	県内市町村のホームページ等で平成29年度特定健康診査の実施状況を調査し、一部負担を求めることは適当でないと判断	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣市町村は特定健康診査を無料で実施しているが、有料の市町村もあるので、受診者に一部負担を求めた方がよいと思う。</li> <li>・ジェネリック医薬品の促進について薬局、薬剤師に依頼してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度以降の特定健康診査の一部負担について検討する。</li> <li>・ジェネリック医薬品の促進について薬剤師会に依頼する。</li> </ul>
65	2	国民健康保険事業における医療費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査受診率 40%</li> <li>・ジェネリック医薬品利用率 70%以上</li> <li>・データヘルス計画策定</li> <li>・銚子市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県海匝保健所長とともに市内5医療機関を訪問し、ジェネリック医薬品の使用促進を依頼。(ジェネリック医薬品利用率60.2%)</li> <li>・銚子市重複・頻回受診者訪問指導要領を策定。</li> <li>・診療報酬明細書(レセプト)は毎月点検を実施。</li> </ul>		
71	2	個別計画の策定・進捗管理(市立青年館)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会との協議を踏まえ、市青年館の譲渡及び廃館の方向性を決める。</li> <li>・譲渡の場合は、町内会に対して修繕費補助金を支出し、廃館の場合は、除却することとし、平成38年度までに計画的に進める。</li> </ul>	川口第五青年館、三門町青年館、中島町青年館はそれぞれ地元町内会に無償で譲渡し、修繕費補助金による改修工事を実施した。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き町内会との協議を行う中で、譲渡及び廃館に係る費用の平準化を図りながら事業を進める。</li> </ul>
38	3	市単独扶助費の見直し(心身障害者医療費給付、難病患者看護金、重度心身障害者福祉年金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重複対象者の把握</li> <li>・減額又は廃止を検討</li> </ul> <<参考>> (1) 心身障害者医療費給付 (2) 難病患者看護金 (3) 重度心身障害者福祉年金	(1) 福祉総合システムから心身障害者医療費給付者リストを作成し、(2)と(3)の対象者リストと対比し、重複受給者をリストアップした。その結果重複者は(1)と(2)の重複が17人、(1)と(3)の重複が2人であり、重複による見直しの効果は低いことが判明した。また(2)については国が指定する難病の対象疾病は358疾病に増加したことにより、県内の医療助成対象者は増加しているが、銚子市においては対象者は減少となっており、この傾向は今後も続くと思われる。重症心身障害者(児)の対象者については千葉県において平成30年度に医療機関等と協力しながら対象者の把握を行う予定である。これにより銚子市の対象者数を把握することも可能となる。		
40	3	公共施設の統廃合による維持管理コストの削減(公立保育所)	「子ども・子育て支援事業計画」の中間年の見直しの中で、保育所の量の見込みを検討していく。	上半期に行った「子ども・子育て支援事業計画」の中間年の見直しを、「子ども・子育て会議」に諮り、保育施設の現状等を確認。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立が民間を圧迫しないように、民営化を前提に考えてもよいのではないかと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育の量の見込みを踏まえ、待機児童を発生させないように注意しながら、平成30年度中に市立保育所の統廃合の計画をまとめる。</li> <li>・民間を含めた保育の提供体制を考え、将来的に保育所と幼稚園を一元化した認定こども園の設置を検討する。</li> </ul>
47	3	委託業務の検証(海鹿島保育所)	市内保育施設の入所状況について分析する。	建物の専門的な調査は、今後の公立保育所の統廃合の方向性を見極め海鹿島保育所の必要性が確認できてから、調査内容を検討したうえで行うこととした。		
74	3	個別計画の策定・進捗管理(幼稚園の統廃合)	市立幼稚園全体の将来像(仮称：市立幼稚園再編計画)を公表。	市立幼稚園全体の将来像(今後の市立幼稚園について)を公表し、平成32年度から公立幼稚園を2園体制とする方針を公表。		

管理No.	所属部会	実施項目名	平成29年度		市民委員会での主な意見等	主な意見等に対する対応方針
			取組目標	取組実績		
73	3	個別計画の策定・進捗管理 (小中学校の統廃合)	・ 銚子西中学校の統合準備委員会設置 (教育課程やPTA、スクールバス部会など) ・ 校名、制服の検討開始	統合準備委員会(3回)及び制服検討部会(4回)を開催し、校名及び制服を決定した。	・ 中学校の生徒数が減少している中で、学校の活気がなくなっている。2025年度(平成37年度)に予定している東部地区中学校の統合をもっと早めてもらいたい。 ・ 小学校12校の再編は、中学校再編の内容決定後に検討となっているが、もっと早く進めてもらいたい。	・ 少子化が加速している状況を踏まえ、東部地区中学校及び小学校の再編スケジュールを明確にする。
79	3	市立高校の今後のあり方の検討	教育委員会内部で、今後の市立高校のあり方を長期的な視野に立って検討。	定員の見直しを検討・実施していく中で、将来的な課題として市立高校のあり方を改めて検討することとなった。	・ 市内に3校の高校は必要ないと思う。 銚子市の人口規模では、市立高校を持つレベルではないと思う。 ・ 市立高校を無くし、建物を中学校として使えないのか。	・ 市立銚子高校の県立移管及び小中学校の統廃合の検討に併せた校舎の中学校転用案を検討する。
41	4	公共施設の統合による維持管理コストの削減(市営住宅)	三崎団地の10戸について移転先の改修工事をする。	平成29年度の移転予定数10戸のうち、5戸の改修工事と移転を完了させた。	・ 人口が減っていく中で、市営住宅を今後も残すのか。	・ 現行の計画どおり、人口減に合わせて796戸から400戸程度まで減らしていきたい。市営住宅は、低所得者などに低家賃で賃貸する住宅であることから、全てをなくすことは考えていない。
49	4	委託業務の検証 (漁港環境整備施設清掃美化業務)	・ 委託効果の検証、業務仕様の見直し ・ 県へ管理受託の終了等の要望、協議	・ 委託業務の内容を精査し、平成30年度当初予算の算定基礎となる業務量を最低限施設的美観が確保できる内容で調整を行った。 ・ 千葉県への要望の結果、一部の修繕の早期実施がなされた。	・ 正確な利用者数や使用状況を把握すべきである。 ・ 利用者が少ない中堤防広場は、県に返上できないのか。	・ 中堤防広場は、引き続き県に管理受託終了の協議をする。
113	4	ごみの減量化	ごみの減量・分別徹底の啓発	・ 市HPを随時更新し、最新情報を提供 ・ 広報紙(3回)、隣組回覧(5回)でごみの出し方、分け方等の適正なごみの出し方の周知を行った。	・ 家庭ごみと漂着ごみを区分した上で、県に対して費用負担を求める協議をしてみてもどうか。 ・ ごみの分別が徹底されていない。分別を徹底させる対策を講じてもらいたい。	・ 漂着ごみの処理費用について、適宜、県に費用負担を求める。 ・ 広報や説明会を通じ、市民の方へごみの分別を徹底してもらえるよう周知したい。
114	4	市の観光拠点施設の今後の方向性	・ 両施設の必要な改修を行う ・ 観光協会と協力し、集客対策を打つ	・ 銚子ポートタワーの付帯施設である連絡橋の現況調査及び改修設計業務を県が実施することとなった。 ・ ポートタワーの集客策として、新聞折り込みチラシを実施	・ ポートタワーは、カフェコーナーも閉店しており、入場料(大人1人380円)が高すぎると感じた。 ・ TV番組の天気予報でポートタワーからの映像が使われているので、そこに銚子ポートタワーからの景色というテロップを付けてもらうようお願いしてはどうか。	・ ポートタワーは利用料金に見合った施設になるよう指定管理者と協議していく。 ・ なお、採算性を確保できないときは、施設設置者である県知事の了承を得た上で休止や用途変更を検討する。